

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第63期) 至 平成19年3月31日

ニチレキ株式会社

(271013)

第63期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニチレキ株式会社

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱山 貴史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 佐藤 勲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 佐藤 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 当社関西支店 (大阪市淀川区新高二丁目5番35号) 当社中部支店 (名古屋市港区南十一番町二丁目6番地)

(注) 上記の当社関西支店および中部支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	42,105	38,020	33,607	35,112	38,619
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,732	643	△129	622	1,148
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	377	213	△20	221	355
純資産額 (百万円)	21,975	22,819	22,325	23,369	26,963
総資産額 (百万円)	41,163	41,944	40,353	43,385	45,059
1株当たり純資産額 (円)	713.42	742.35	739.46	774.16	764.19
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	10.77	5.97	△0.78	6.50	11.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	54.4	55.3	53.9	51.1
自己資本利益率 (%)	1.7	1.0	△0.1	1.0	1.5
株価収益率 (倍)	34.5	65.0	—	76.3	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,575	979	735	2,066	269
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,578	△2,068	△1,485	△1,353	△1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△594	△525	△465	△519	△445
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,616	8,002	6,785	6,979	5,098
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	817 (134)	770 (167)	714 (163)	676 (156)	719 (155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期、第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	24,686	22,007	19,567	20,417	22,681
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,289	315	△41	295	486
当期純利益 (百万円)	469	111	78	155	223
資本金 (百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (百万円)	21,121	21,850	21,235	22,205	21,736
総資産額 (百万円)	31,875	31,723	31,129	34,535	33,994
1株当たり純資産額 (円)	666.47	691.06	694.79	726.68	712.41
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	10.00	5.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	13.55	2.73	2.50	4.43	7.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	68.9	68.2	64.3	63.9
自己資本利益率 (%)	2.2	0.5	0.4	0.7	1.0
株価収益率 (倍)	27.5	142.1	177.6	112.0	56.8
配当性向 (%)	88.6	439.6	400.0	112.8	82.0
従業員数 (名)	428	406	376	359	343

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期の1株当たり配当額12.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。

第60期の1株当たり配当額12.00円は、創業60周年記念配当2.00円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年8月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年2月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年1月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社(日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所)の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝(昭和24年9月設立東京都港区所在、資本金100万円)を存続会社として4社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成6年10月、ニチレキ株式会社に変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載の通りであります。

昭和29年6月	大阪工場を建設し、出張所を併設(昭和41年1月大阪支店に改組、平成11年4月関西支店に改称)
昭和32年11月	東京工場に研究室および営業所を併設(昭和41年1月東京支店に改組)
昭和33年1月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始(昭和38年7月出張所を併設、昭和47年1月関東支店に改組)
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称(昭和52年4月関東支店内に移転、技術研究所に改称)
昭和34年3月	名古屋出張所を開設(昭和35年6月工場を併設、昭和41年1月名古屋支店に改組、平成11年4月中部支店に改称)
昭和36年1月	福岡出張所を開設(昭和37年1月工場を併設、昭和41年1月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称)
昭和37年4月	仙台工場を建設し、出張所を併設(昭和43年1月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称)
昭和38年6月	広島出張所を開設(昭和43年1月広島支店に改組、昭和45年8月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称)
昭和38年7月	高松出張所(同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組)
昭和43年7月	札幌工場を建設し、出張所を併設(昭和48年1月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称)
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録(ぬ)第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和47年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年2月	北海道ニチレキ工事株式会社(昭和55年7月商号変更、現・連結子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法による建設大臣許可(般—48)第2839号(ほ装、防水)登録(以降3年毎に、平成7年から5年毎に更新)
昭和49年2月	東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年8月	東北ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和52年4月	中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和54年4月	日レキ特殊工事(株)(現・連結子会社)を設立

昭和55年 3月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録(以降3年毎に、平成4年から5年毎に更新)
昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成2年 9月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特一63)第2839号として登録
平成3年 2月	測量業大臣登録第19730号に登録(以降5年毎に更新)
平成7年 7月	千葉市に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設
平成9年 3月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてIS09002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。
平成10年 2月	名古屋支店(現・中部支店)静岡営業所・静岡工場・浜松出張所においてIS09002の認証を取得、その後中部支店・愛知工場を含め拡大認証を得る。
平成10年 4月	建設大臣許可(特一10)第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成11年12月	関東支店・小山工場・茨城営業所および技術研究所研究第二課、研究第三課においてIS09001の認証を取得、その後長野営業所・飯田出張所・新潟営業所・群馬営業所を含め拡大認証を得る。
平成13年 2月	九州支店・福岡工場においてIS09002の認証を取得
平成13年 2月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し、東北支店を移転併設
平成14年10月	東北支店・仙台工場・青森営業所・岩手営業所・秋田営業所・山形営業所・福島営業所においてIS09001の認証を取得
平成14年12月	中華人民共和国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
平成16年 7月	シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社ピーエスニチレキを設立
平成16年 8月	九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の全面操業開始
平成16年12月	中国支店・広島工場・広島営業所、鳥取営業所・米子工場、島根営業所、岡山営業所、山口営業所においてIS09001の認証を取得
平成16年12月	関西支店・大阪営業所、滋賀営業所・滋賀工場、兵庫営業所・姫路工場においてIS09001の認証を取得
平成16年12月	四国支店・高松工場・香川営業所、愛媛営業所・愛媛工場、高知営業所においてIS09001の認証を取得
平成17年 3月	北海道支店、釧路営業所、旭川営業所においてIS09001の認証を取得
平成17年 5月	屋内外の各種表示の企画・設計・製作・販売・施工を行うグラフィックス事業を開始
平成17年 8月	物流スペースの確保と業務の機能強化を図るため、東京支店を越谷市に移転
平成17年 9月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止
平成18年 1月	中華人民共和国・北京市にある北京市政一建設工程有限公司に出資、合弁会社として営業許可を取得
平成18年 4月	中国ニチレキ工事(株)(存続会社)と山陰ニチレキ(株)が合併、近畿ニチレキ工事(株)(存続会社)と大阪ニチレキ(株)が合併
平成18年12月	東京支店跡地に賃貸マンションを建設・竣工
平成19年 2月	本社機構と9支店を含めたニチレキ統一版IS09001の認証を取得
平成19年 3月	朝日工業(株)(大分県大分市)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年 4月	日瀝道路(株)(存続会社)と茨城ニチレキ(株)、群馬ニチレキ(株)が合併、中部ニチレキ工事(株)(存続会社)と北陸ニチレキ(株)が合併
平成19年 4月	中華人民共和国・杭州市に日中合弁会社 杭州同舟瀝青有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社29社ならびに関連会社2社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは、次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、中国市場における景観舗装材料および改質アスファルト等の販売を行っております。ピーエスニチレキは、シンガポール市場における道路舗装材料等の販売を行っております。

(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)外27社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

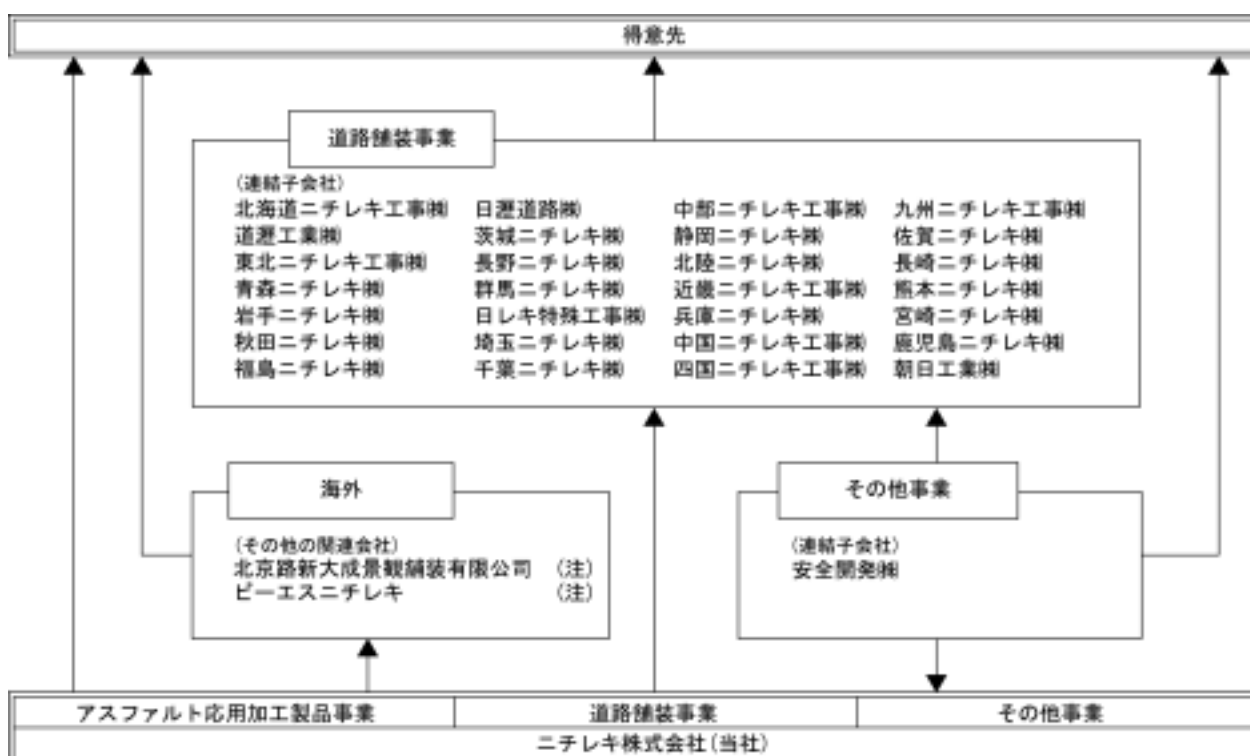
なお、連結子会社であった山陰ニチレキ(株)と大阪ニチレキ(株)は、それぞれ中国ニチレキ工事(株)と近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、朝日工業(株)は、平成19年3月1日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には、売上高および営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ニチレキ工事㈱ (注) 2	札幌市白石区	40	道路舗装事業	46.5 (22.0) [51.1]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
東北ニチレキ工事㈱ (注) 2	仙台市若林区	65	道路舗装事業	44.0 (19.5) [55.5]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
日漕道路㈱ (注) 2	東京都 千代田区	100	道路舗装事業	49.9 (25.1) [49.8]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
日レキ特殊工事㈱ (注) 2	東京都荒川区	30	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
中部ニチレキ工事㈱ (注) 2	名古屋市港区	33	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
近畿ニチレキ工事㈱ (注) 2	守山市	46	道路舗装事業	37.1 (12.7) [62.9]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借。
中国ニチレキ工事㈱ (注) 2	東広島市	50	道路舗装事業	36.5 (11.7) [63.5]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借。
四国ニチレキ工事㈱ (注) 2	高松市	17	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借。
九州ニチレキ工事㈱ (注) 2	福岡市東区	23	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに資金貸付および役 員の兼任1名。
朝日工業㈱	大分市	50	道路舗装事業	80.6 [19.4]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、役員の兼任2名。
その他19社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()は内書であり、間接所有割合であります。また [] は外書であり緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
アスファルト応用加工製品事業	225	(34)
道路舗装事業	393	(92)
全社(共通)	101	(29)
合計	719	(155)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末と比べて43名増加しましたのは、朝日工業株式会社を連結子会社化したことなどによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
343	39.3	15.7	5,835

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年3月1日に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は202名でJEC連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益や堅調な設備投資に加え、雇用や賃金情勢の改善、個人消費の伸びなど、景気は全体として着実に回復基調をたどりました。しかし、業種あるいは地域によっては、米国経済の動向や原油価格上昇などの影響により、厳しい環境から抜け出せない状況にありました。

当社グループを取り巻く環境は、道路事業費の減少や競合激化、さらには原油価格の高騰による原材料価格、物流コストの大幅上昇など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

この様な環境の中で当社グループは、技術開発において市場の要求に迅速かつ適切に対応できる「開発型企業」およびグループの強みが発揮できる「エリア一体化経営」の2つの視点から、企業体質および収益性の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は38,619百万円(前期比10.0%増)となりました、経常利益はデリバティブ取引によるアスファルト仕入れ価格の安定効果もあり、1,148百万円(前期比84.3%増)となりました。また、当期純利益につきましては、船橋工場跡地の売却益があったものの、固定資産除却損を計上したことにより355百万円(前期比60.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、異常低温による道路災害復旧工事(凍上災)に係わる特需、原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁などに努めた結果、売上高は15,942百万円(前期比15.3%増)となりました。また、独自性のあるニチレキ製品・工法の拡販などにより、営業利益は2,018百万円(前期比26.2%増)となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、グループの一体化およびグループ工事会社の再編などによる効率経営を積極的に展開した結果、売上高は22,676百万円(前期比6.5%増)となりました。また原価管理の徹底およびきめ細かい経費削減などにより、営業利益は599百万円(前期比166.5%増)となりました。

(注) 平成19年3月1日株式取得に伴い連結子会社となった朝日工業株式会社は、平成19年3月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度の業績に同社は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,066	269	△1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,704	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△445	74
現金及び現金同等物の増減額	193	△1,880	△2,073
現金及び現金同等物の期首残高	6,785	6,979	193
現金及び現金同等物の期末残高	6,979	5,098	△1,880

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,880百万円(26.9%)減少し5,098百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は269百万円(前連結会計年度比87.0%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,013百万円、減価償却費1,282百万円、仕入債務527百万円などによる増加があったものの、売上債権の増加2,768百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,704百万円(同25.9%増)となりました。これは主に東京支店跡地への賃貸マンション建設752百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は445百万円(同14.3%減)となりました。これは主に配当金の支払額147百万円、短期借入金の純返済240百万円などによるものです。

(注) 平成19年3月1日株式取得に伴い連結子会社となった朝日工業株式会社は、平成19年3月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度末においては、貸借対照表のみを連結しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	12,148	13,428	1,280	10.5
合計	12,148	13,428	1,280	10.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	1,469	1,981	511	34.8
合計	1,469	1,981	511	34.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アスファルト応用加工 製品事業	13,728	182	15,951	191	2,223	9
道路舗装事業	21,320	1,996	22,942	2,262	1,621	266
合計	35,049	2,178	38,894	2,453	3,844	275

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	13,822	15,942	2,120	15.3
道路舗装事業	21,290	22,676	1,386	6.5
合計	35,112	38,619	3,506	10.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、益々厳しくなる市場環境を乗り越えるため、中期経営計画「V-3プラン」の重点施策を徹底して推進いたします。特に1) 経済性・品質に優れた維持修繕材料・工法など、市場ニーズを満足する技術開発、2) グループの強みを活かしたエリアの一体化経営、3) グループ工事会社の再編、生産拠点の統合、組織機構の改革など体質強化の推進、4) グループが永続的に発展するための、領域拡大と新規市場開拓などに取り組んでまいります。

また、近年、経営環境が大きく変化していくなかで、企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、内部統制、コンプライアンス(法令と企業倫理の遵守)にも今まで以上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

(1) 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存いたします。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究・技術開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の舗装関連事業分野に取り組んでおります。

特に、「顧客のニーズに応える製品・工法の開発」を基本とし、社会的に要請の強い環境負荷低減や循環型社会への対応、さらには公共予算削減の厳しい経済環境のもと、経済性、コスト削減をキーワードに製品・工法の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は340百万円であります。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、環境再生、安全・安心等を念頭に製品の開発を行っております。なかでも環境対策・交通安全対策として需要が見込めるポーラスアスファルト舗装に対応する特殊改質アスファルトや改質アスファルト乳剤等、「機能とコスト」を満足する製品開発を製造技術面も含めて取り組んでおります。

また、舗装の劣化予防や延命化に応える維持補修材料や歩道に対する優しい舗装材料の開発を進めております。

研究開発費の金額は、242百万円であります。

(2) 道路舗装事業

道路の効率的保全が求められるなか、ライフサイクルコスト削減に寄与する補修工法として、改質アスファルト乳剤による超薄層舗装(乳剤表面処理)工法などに取り組んでおります。

また、環境負荷低減を目指した常温舗装技術やリサイクル技術、新設から維持補修までの延命化技術の開発など、小規模から大規模舗装にわたる材料・工法・調査診断メニューを揃え、幅広く顧客ニーズに応えられるよう開発活動を行っております。

研究開発費の金額は、97百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	24,104	55.6	25,537	56.7	1,433	5.9
固定資産	19,281	44.4	19,522	43.3	241	1.3
負 債	16,444	37.9	18,096	40.2	1,651	10.0
自己資本	23,369	53.9	23,035	51.1	△334	△1.4
総資産額	43,385	100.0	45,059	100.0	1,674	3.9

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて1,674百万円(3.9%)増加し、45,059百万円となりました。

①流動資産

流動資産では、設備投資などにより現金及び預金が1,880百万円減少した一方、売上高の増加などに伴い受取手形および売掛金が3,565百万円増加しております。

②固定資産

固定資産では、有形固定資産が892百万円増加した一方、保有する上場株式を時価評価したことにより、投資有価証券が805百万円減少しております。

③負債

負債は、前期末に比べて1,651百万円(10.0%)増加し、18,096百万円となりました。仕入および工事量の増加などに伴い買掛金が1,069百万円増加しております。

④自己資本

自己資本は、前期末に比べて334百万円(1.4%)減少し、23,035百万円となりました。当期純利益が134百万円増加した一方、保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が595百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前期末の53.9%から51.1%になりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概況] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金の流動性

当社グループは、連結経営強化のため、財務機能の一元化により資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

(3) 経営成績の分析

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	35,112	100.0	38,619	100.0	3,506	10.0
アスファルト応用加工製品事業	13,822	39.4	15,942	41.3	2,120	15.3
道路舗装事業	21,290	60.6	22,676	58.7	1,386	6.5
売上総利益	6,644	18.9	7,335	19.0	690	10.4
営業利益	470	1.3	1,045	2.7	575	122.1
経常利益	622	1.7	1,148	3.0	525	84.3
当期純利益	221	0.6	355	0.9	134	60.8

①売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べて3,506百万円(10.0%)増加の38,619百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルト応用製品加工事業では、異常低温による道路災害復旧工事(凍上災)に係わる特需、原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁などに努めた結果、前期に比べて2,120百万円(15.3%)増加し、15,942百万円となりました。

道路舗装事業では、グループの一体化およびグループ工事会社の再編などによる効率経営を積極的に展開した結果、前期に比べて1,386百万円(6.5%)増加し、22,676百万円となりました。

②売上総利益

売上総利益は、デリバティブ取引によるアスファルト仕入価格の安定効果および原価管理の徹底に努めた結果、前期に比べて690百万円(10.4%)増益となり、7,335百万円となりました。

③営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費において、賞与・貸倒引当金繰入額などにより115百万円(1.9%)増加したものの、前期に比べて575百万円(122.1%)増益となり、1,045百万円となりました。

④経常利益

経常利益は、受取配当金の増加により、前期に比べ525百万円(84.3%)増益となり、1,148百万円となりました。

⑤当期純利益

特別損益は、船橋工場跡地の売却益があったものの、固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前当期利益は、1,013百万円となり、税金費用および少数株主利益を差し引きした後の当期純利益は、前期に比べて134百万円(60.8%)増益となり、355百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は11.79円、自己資本当期純利益率は1.5%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は1,935百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

小山工場における製品製造設備の新設、その他アスファルト乳剤および改質アスファルト製造設備の生産効率向上のための改善、東京営業所における賃貸用マンションの建設など1,283百万円の設備投資を実施しました。また、資産の効率化を図るため船橋工場の跡地(売却簿価115百万円)を売却しております。

(2) 道路舗装事業

施工能力の強化を中心に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輛運搬具に466百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

全国 I P 電話網の整備のほか、研究開発センターでの設備更新等に184百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社統括業 務	統括業務施 設	51	16	18 (473)	190	276	40
本社・道路エン 지니어リング部 (越谷市)	道路舗装事 業	路面測定関 連機械等	—	150	— (—)	49	199	17
東北支店・仙台 工場 (仙台市 宮城野区)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	345	404	435 (12,853)	2	1,187	11
関東支店・小山 工場 (下野市)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	215	247	165 (64,464)	5	634	37
千葉営業所・工 場 (千葉市中央区)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	46	132	— (—)	4	183	11
愛知工場 (稲沢市)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	89	127	187 (3,755)	2	406	6
大分営業所・工 場 (大分市)	アスファル ト応用加工 製品事業	生産設備	198	610	358 (10,381)	0	1,168	6
山口営業所 (防府市)	アスファル ト応用加工 製品事業	事務所・ 賃貸用倉庫	1,020	7	42 (57,439)	0	1,071	2
東京営業所 (東京都荒川区)	アスファル ト応用加工 製品事業	事務所・ 賃貸用マン ション	1,103	—	77 (3,257)	7	1,189	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の各事業所には、日漕道路(株)外連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。

3 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
千葉営業所・工場	アスファルト応用加工製品事業	土地	70

4 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している主な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(百万円)
山口営業所	アスファルト応用加工製品事業	賃貸用倉庫	135
東京営業所	アスファルト応用加工製品事業	賃貸用マンション	—

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道 ニチレキ 工事(株)	本社 (札幌市 白石区)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	46	28	182 (3,430)	0	258	20
東北 ニチレキ 工事(株)	本社 (仙台市 若林区)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	42	49	96 (3,453)	1	190	23
青森 ニチレキ (株)	本社 (十和田 市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	27	54	19 (1,002)	1	103	13
秋田 ニチレキ (株)	本社 (秋田市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	4	45	44 (2,998)	7	101	11
福島 ニチレキ (株)	本社 (郡山市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	25	34	37 (708)	3	100	13
兵庫 ニチレキ (株)	本社 (姫路市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	30	19	49 (2,656)	0	100	6
中国 ニチレキ 工事(株)	本社 (東広島 市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	29	27	50 (1,922)	0	108	24
朝日工業 (株)	本社 (大分市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	101	50	335 (250,900)	2	489	66

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。
 3 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・道路 エンジニア リング部 (越谷市)	道路舗装 事業	路面測定 関連機械 等	129	15	自己資金	平成18年 10月	平成20年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
提出会社	関東支店外 (下野市外)	アスファ ルト応用 加工製品 事業	生産設備	869	269	自己資金	平成18年 9月	平成20年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
日瀝道路(株) 外	本社 (東京都千 代田区外)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	416	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,685,955	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	28	114	29	1	3,950	4,169	—
所有株式数(単元)	—	8,597	255	7,280	1,779	10	13,380	31,301	384,955
所有株式数の割合(%)	—	27.47	0.81	23.26	5.68	0.03	42.75	100.00	—

(注) 自己株式1,175,435株は「個人その他」に1,175単元および「単元未満株式の状況」に435株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質所有株式数は1,175,435株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,480	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,293	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
CGMFP-PCF EQUITY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET. NEWYORK. NY 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,006	3.17
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	937	2.96
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	860	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	760	2.40
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	662	2.09
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足字関場614	630	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	549	1.73
計	—	9,280	29.29

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 1,175千株(3.71%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,649千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,175,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式1,149,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,977,000	28,977	—
単元未満株式	普通株式 384,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,977	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が435株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
ニチレキ(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	1,175,000	—	1,175,000	3.71
(相互保有株式)					
北海道ニチレキ工事(株)	北海道札幌市白石区菊水 元町6条四丁目2番1号	80,000	—	80,000	0.25
道漕工業(株)	北海道釧路市星が浦 三丁目1番5号	20,000	—	20,000	0.06
東北ニチレキ工事(株)	宮城県仙台市若林区沖野 四丁目3番15号	107,000	—	107,000	0.34
青森ニチレキ(株)	青森県十和田市三本木 字野崎40番75号	75,000	—	75,000	0.24
岩手ニチレキ(株)	岩手県奥州市水沢区 水沢工業団地四番29号	46,000	—	46,000	0.15
秋田ニチレキ(株)	秋田県秋田市泉菅野 一丁目2番26号	30,000	—	30,000	0.09
福島ニチレキ(株)	福島県郡山市大河原 100番1号	45,000	—	45,000	0.14
日漕道路(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	114,000	—	114,000	0.36
茨城ニチレキ(株)	茨城県水戸市河和田町 3929番1号	71,000	—	71,000	0.22
群馬ニチレキ(株)	群馬県高崎市新町 1398号	23,000	—	23,000	0.07
長野ニチレキ(株)	長野県長野市大字北長池 1932号	60,000	—	60,000	0.19
日レキ特殊工事(株)	東京都荒川区西尾久 八丁目50番12号	53,000	—	53,000	0.17
埼玉ニチレキ(株)	埼玉県北埼玉郡大利根町 大字北大桑1197番1号	19,000	—	19,000	0.06
千葉ニチレキ(株)	千葉県千葉市花見川区 千種町339番1号	22,000	—	22,000	0.07
中部ニチレキ工事(株)	愛知県名古屋市港区 南十一番町2番6号	43,000	—	43,000	0.14
静岡ニチレキ(株)	静岡県富士市厚原 2266号	66,000	—	66,000	0.21
北陸ニチレキ(株)	石川県金沢市古府 2番8号	18,000	—	18,000	0.06
近畿ニチレキ工事(株)	滋賀県守山市勝部 四丁目2番17号	66,000	—	66,000	0.21
兵庫ニチレキ(株)	兵庫県丹波市柏原町 下小倉1265号	24,000	—	24,000	0.08
中国ニチレキ工事(株)	広島県東広島市志和町 別府816号	58,000	—	58,000	0.18
四国ニチレキ工事(株)	香川県高松市太田下町 2349番5号	12,000	—	12,000	0.04
九州ニチレキ工事(株)	福岡県福岡市東区三苫 五丁目3番1号	34,000	—	34,000	0.11
佐賀ニチレキ(株)	佐賀県佐賀市高木瀬西 三丁目6番22号	17,000	—	17,000	0.05
長崎ニチレキ(株)	長崎県大村市富の原 2番521号	6,000	—	6,000	0.02
熊本ニチレキ(株)	熊本県宇城市松橋町久具 1248号	18,000	—	18,000	0.06
宮崎ニチレキ(株)	宮崎県宮崎市島之内 1773番6号	4,000	—	4,000	0.01
鹿児島ニチレキ(株)	鹿児島県鹿児島市加治屋町 2番7号	18,000	—	18,000	0.06
計	—	2,324,000	—	2,324,000	7.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	119,750
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,316	6,965,326
当期間における取得自己株式	2,324	1,022,728

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの平成19年6月29日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,175,435	—	1,177,759	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの平成19年6月29日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、平成19年6月28日に開催された定時株主総会において、一株当たり6円の配当と決議されました。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末日を基準とした年1回の配当を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月28日定時株主総会決議	183	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	410	425	474	522	497
最低(円)	279	338	353	380	324

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	397	382	365	389	432	423
最低(円)	374	324	340	352	384	372

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	菱山 貴史	昭和18年 6月27日生	昭和42年4月 当社入社 昭和61年4月 当社東京支店長 平成3年6月 当社取締役就任東京支店長兼業務開発部長 平成9年6月 当社常務取締役就任業務本部長兼業務部長兼橋梁資材部長 平成12年6月 当社専務取締役就任業務本部長兼業務部長兼道路エンジニアリング部長 平成15年4月 当社専務取締役事業統括本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員社長就任(現任)	(注) 2	32
代表取締役	専務執行役員 管理本部長 兼安全品質 マネジメント室長 兼情報システム センター長	山内 幸夫	昭和21年 7月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年3月 当社東京支店長 平成8年3月 当社道路エンジニアリング部長 平成10年6月 当社取締役就任道路エンジニアリング部長 平成12年3月 当社取締役技術本部長兼生産部長 平成13年6月 当社常務取締役就任技術本部長兼総務部長 平成15年4月 当社常務取締役管理本部長 平成17年2月 当社常務取締役管理本部長兼安全品質マネジメント室長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システムセンター長 平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員就任管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システムセンター長(現任)	(注) 3	19
取締役	専務執行役員 研究開発 センター長 兼開発部長	池田 忠昭	昭和19年 2月10日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年3月 当社中国支店長 平成7年6月 当社取締役就任関西支店長 平成12年5月 当社取締役兼日漕道路㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役就任兼日漕道路㈱代表取締役社長 平成16年3月 当社常務取締役研究開発センター長兼特許室長兼日漕道路㈱代表取締役社長 平成16年5月 当社常務取締役研究開発センター長兼特許室長 平成17年3月 当社常務取締役研究開発センター長 平成17年6月 当社専務取締役就任研究開発センター長 平成19年1月 当社専務取締役研究開発センター長兼開発部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員就任研究開発センター長兼開発部長(現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 事業統括本部長 兼関連事業部長	工藤 俊二	昭和24年 3月31日生	昭和46年3月 平成4年3月 平成8年3月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社四国支店長 当社東京支店長 当社取締役就任東京支店長 当社取締役東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長 当社取締役退任 上席執行役員就任東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長 当社上席執行役員事業統括本部副本部長兼関連事業部長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長 当社上席執行役員事業統括本部副本部長兼関連事業部長 当社取締役常務執行役員就任事業統括本部長兼関連事業部長(現任)	(注) 2	11
取締役	上席執行役員 管理本部副本部長 兼コンプライアンス 統括室長	高橋 保守	昭和26年 11月23日生	平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月	㈱みずほコーポレート銀行退職 当社入社顧問 当社取締役就任管理本部副本部長 当社取締役管理本部副本部長兼コンプライアンス統括室長 当社取締役上席執行役員就任管理本部副本部長兼コンプライアンス統括室長(現任)	(注) 2	7
取締役	上席執行役員 経営企画部長	井上 正	昭和27年 12月10日生	昭和53年4月 平成5年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 当社業務第一部業務課長 当社総務部長 当社総務部長兼コンプライアンス統括室部長 当社経営企画部長 当社取締役上席執行役員就任経営企画部長(現任)	(注) 2	5
常勤監査役		田中 英雄	昭和22年 2月2日生	昭和44年3月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 当社経理部部長 当社東京支店副支店長 当社情報システムセンター長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7
監査役		滝 久男	昭和22年 12月13日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 奥野総合法律事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		早川 蔭	昭和20年 10月6日生	昭和43年4月 平成10年3月 平成11年3月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 当社関西支店副支店長 当社四国支店長 近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社長 当社監査役就任(現任)	(注) 6	11
監査役		小林 修	昭和31年 5月20日生	昭和58年3月 昭和58年6月 平成8年8月 平成16年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 小林会計事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	3
計							118

- (注) 1 監査役 滝 久男、小林 修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 当社の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
* 執行役員社長	菱 山 貴 史	—
* 専務執行役員	山 内 幸 夫	管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システムセンター長
* 専務執行役員	池 田 忠 昭	研究開発センター長兼開発部長
* 常務執行役員	工 藤 俊 二	事業統括本部長兼関連事業部長
* 上席執行役員	高 橋 保 守	管理本部副本部長兼コンプライアンス統括室長
* 上席執行役員	井 上 正	経営企画部長
上席執行役員	穴 原 良 三	関東エリアマネージャー兼日漕道路㈱代表取締役社長
上席執行役員	浅 田 弘	技術研究所長兼特許室長
上席執行役員	工 藤 準 夫	東北エリアマネージャー兼東北支店長兼東北ニチレキ工事㈱代表取締役社長
上席執行役員	佐 藤 勲	経理部長兼監査室長
執行役員	小 幡 学	東京エリアマネージャー兼東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
執行役員	住 谷 義 治	事業統括本部副本部長兼技術部長兼生産部長
執行役員	後 藤 正 司	九州エリアマネージャー兼九州ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	雫 川 博 光	関西エリアマネージャー兼四国エリアマネージャー兼近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	坂 卷 宣 明	中部エリアマネージャー兼中部支店長兼中部ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	川 口 裕 司	事業統括本部副本部長兼営業部長兼海外事業部長

(注) * は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると考えております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の内容

当社は経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。取締役は、平成18年6月29日の定時株主総会で定款に定める取締役の人数を、15名以内から8名以内に削減しております。

経営の重要事項については、すべて取締役会に付議され、さらにグループ関係会社の業績の進捗、評価についても十分に議論しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名で、このうち2名が社外監査役です。

コンプライアンスについては経営における重点課題と位置づけて、担当取締役を任命し、専門の部署としてコンプライアンス統括室を設置しており、当社としての「企業倫理」や「行動規範」を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、相談窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けることができるようにしております。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ関係会社にも適用されております。

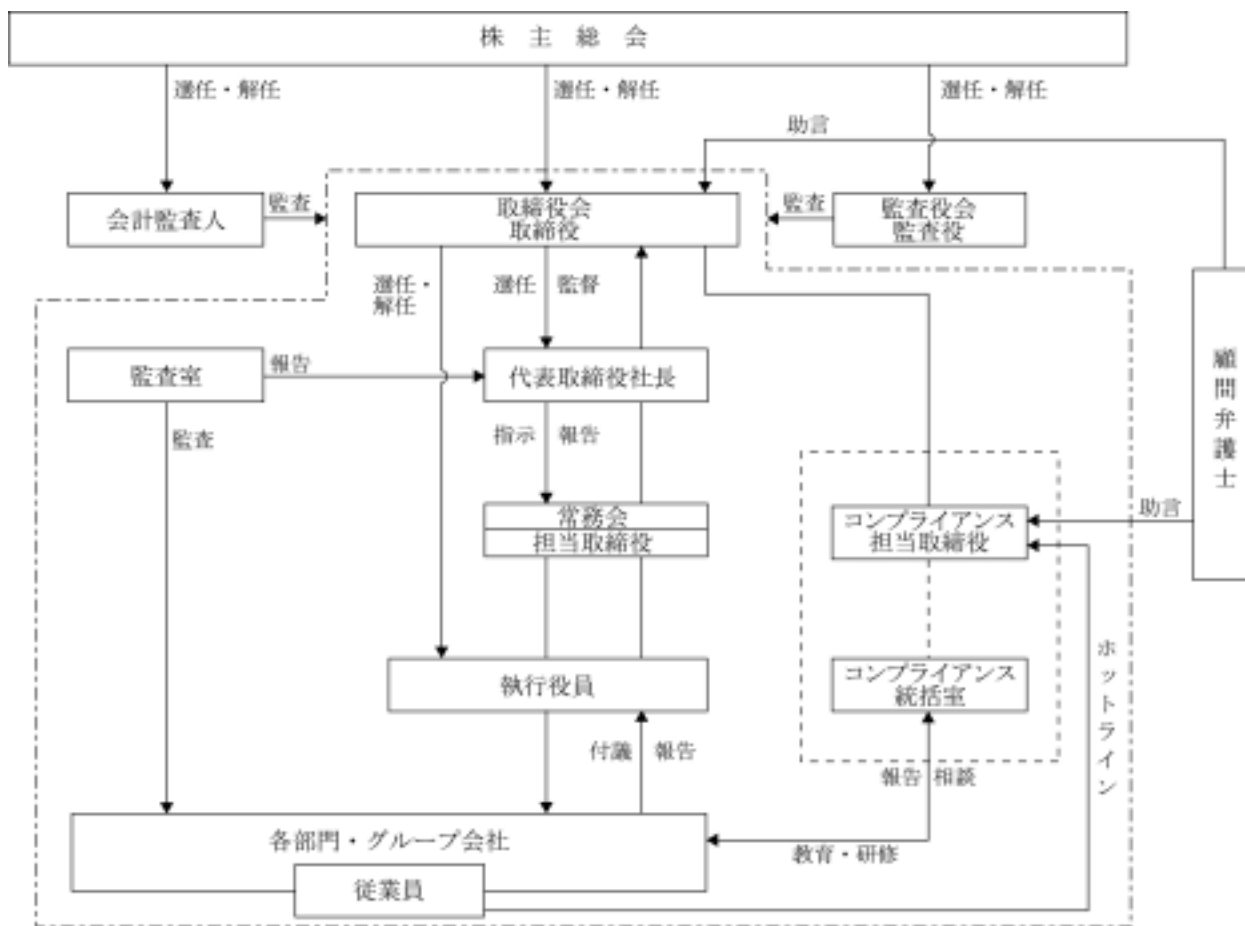
顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とする専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針に関し決議しました。具体的には次の事項であります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

③ コーポレート・ガバナンス体制



④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については監査室を設置して、業務ラインから独立した立場で業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施しております。

監査室は4名の構成で、必要に応じその都度、監査役および会計監査人との意見・情報交換を行っております。

監査役監査については、各監査役が取締役会等へ出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類の調査を行うなど、厳正な監査を実施しております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、会社法監査および証券取引法監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
千葉 茂寛	監査法人日本橋事務所
渡邊 均	

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	10
会計士補	3
その他	2

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、現在2名を選任しております。社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

なお、当社は社外監査役との間で、会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、全社に示達するものとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することにしております。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	6	111
監査役 (うち社外監査役)	5 (2)	31 (7)
計	11	142

(注) 1 平成18年6月29日開催の第62回定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役が年額130百万円以内であります。

2 平成18年6月29日開催の第62回定時株主総会決議による報酬限度額は、監査役が年額35百万円以内であります。

3 期末現在の人数は、取締役5名、監査役4名であります。支給人員との相違は、当事業年度中に退任した取締役(1名)および監査役(1名)がいることによるものであります。

4 報酬等の額には、平成19年6月28日開催の第63回定時株主総会決議による役員賞与支給予定額
取締役 5名 20百万円、監査役 4名 1百万円 が含まれています。

5 平成19年6月28日開催の第63回定時株主総会決議による退任役員に対する役員退職慰労金支給予定額
取締役 1名 26百万円

6 平成19年6月28日開催の第63回定時株主総会決議による役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額
(贈呈時期は、退任時とします。)

取締役 4名 106百万円、監査役 4名 5百万円

7 上記のほか、平成18年6月29日開催の第62回定時株主総会決議による退任役員に対する役員退職慰労金支給額
取締役 1名 65百万円、監査役 1名 6百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人である監査法人日本橋事務所に対する報酬は次のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
上記以外の業務に基づく報酬	—

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,963		5,082		
2 受取手形及び売掛金	※2 ※6	14,722		18,288		
3 有価証券		15		15		
4 たな卸資産		1,374		1,419		
5 繰延税金資産		308		377		
6 その他		826		500		
貸倒引当金		△106		△147		
流動資産合計		24,104	55.6	25,537	56.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		7,188		8,503		
減価償却累計額		3,696	3,492	4,015	4,488	
(2) 機械装置及び運搬具		13,657		11,810		
減価償却累計額		10,460	3,196	8,711	3,099	
(3) 土地			3,582		3,848	
(4) 建設仮勘定			607		284	
(5) その他		2,313		1,226		
減価償却累計額		1,960	353	821	404	
有形固定資産合計			11,233		12,125	26.9
2 無形固定資産			462		395	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,107		5,302	
(2) 繰延税金資産			618		669	
(3) その他	※5		981		1,231	
貸倒引当金			△121		△200	
投資その他の資産合計			7,585	17.5	7,001	15.5
固定資産合計			19,281	44.4	19,522	43.3
資産合計			43,385	100.0	45,059	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	—		581	
2 買掛金		6,051		7,120	
3 一年以内に償還予定の社債		—		20	
4 短期借入金	※3	743		483	
5 未払法人税等		292		494	
6 賞与引当金		524		764	
7 役員賞与引当金		—		56	
8 未払金		2,778		2,495	
9 その他		1,172		1,128	
流動負債合計		11,564	26.7	13,144	29.2
II 固定負債					
1 社債		—		30	
2 長期借入金		59		35	
3 繰延税金負債		1,343		947	
4 退職給付引当金		3,123		3,307	
5 役員退職慰労引当金		143		123	
6 負ののれん		—		345	
7 長期預り金		210		161	
固定負債合計		4,880	11.2	4,951	11.0
負債合計		16,444	37.9	18,096	40.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,570	8.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		2,919	6.7	—	—
III 利益剰余金		2,017	4.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		16,453	37.9	—	—
V 自己株式	※4	2,691	6.2	—	—
自己株式		△712	△1.6	—	—
資本合計		23,369	53.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,385	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,919	6.5
2 資本剰余金		—	—	2,017	4.5
3 利益剰余金		—	—	16,635	36.9
4 自己株式		—	—	△716	△1.6
株主資本合計		—	—	20,856	46.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,096	4.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	81	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,178	4.8
III 少数株主持分		—	—	3,928	8.7
純資産合計		—	—	26,963	59.8
負債純資産合計		—	—	45,059	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			35,112	100.0	38,619	100.0
II 売上原価			28,467	81.1	31,283	81.0
売上総利益			6,644	18.9	7,335	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,174	17.6	6,289	16.3
営業利益			470	1.3	1,045	2.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		3			5	
2 受取配当金		49			67	
3 収用補償金収入		33			—	
4 企業立地促進助成金		15			—	
5 その他		79	181	0.5	51	125
V 営業外費用						
1 支払利息		10			9	
2 その他		18	29	0.1	13	22
経常利益			622	1.7	1,148	3.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	12			209	
2 投資有価証券売却益		189			—	
3 貸倒引当金戻入益		1			—	
4 賞与引当金戻入益		171			6	
5 前期損益修正益	※4	32	407	1.2	53	269
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	189			245	
2 特別退職加算金		56			15	
3 前期損益修正損	※6	77			58	
4 事故損害賠償金		—			38	
5 その他	※7	31	354	1.0	47	404
税金等調整前当期純利益			675	1.9	1,013	2.6
法人税、住民税 及び事業税		340			530	
法人税等調整額		21	362	1.0	△100	430
少数株主利益			92	0.3		227
当期純利益			221	0.6		355

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,017
II 資本剰余金期末残高			2,017
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,529
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		221	221
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		294	
2 役員賞与		3	
(内監査役分)		(0)	
3 自己株式処分差損		0	297
IV 利益剰余金期末残高			16,453

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,453	△712	20,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△147		△147
役員賞与 (注)			△25		△25
当期純利益			355		355
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	△3	178
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,635	△716	20,856

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,691	—	2,691	3,570	26,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△147
役員賞与 (注)					△25
当期純利益					355
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△595	81	△513	357	△155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△595	81	△513	357	23
平成19年3月31日残高(百万円)	2,096	81	2,178	3,928	26,963

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		675	1,013
減価償却費		1,211	1,282
連結調整勘定償却額		△8	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		2	102
その他引当金の増加・減少(△)額		△54	233
退職給付引当金の増加額		60	0
受取利息及び受取配当金		△53	△73
支払利息		10	9
固定資産売却益		△12	△209
固定資産除却損		189	245
投資有価証券売却益		△189	—
連結子会社株式売却損		12	—
売上債権の減少・増加(△)額		△464	△2,768
その他流動資産の減少・増加(△)額		△97	44
棚卸資産の減少・増加(△)額		△111	179
仕入債務の増加・減少(△)額		913	527
その他流動負債の増加・減少(△)額		△27	154
役員賞与支払額		△9	△35
未払消費税等の増加・減少(△)額		137	2
その他		58	△175
小計		2,244	534
利息及び配当金の受取額		53	73
利息の支払額		△10	△9
法人税等の支払額		△220	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,066	269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
生保払込金の満期等による収入		318	—
生保払込金の払込による支出		△205	—
有形固定資産の取得による支出		△1,627	△2,083
有形固定資産の売却による収入		32	283
無形固定資産の取得による支出		△16	△67
出資金の払込による支出		△71	△14
投資有価証券の取得による支出		△12	△200
投資有価証券の売却による収入		226	0
貸付による支出		△45	△17
貸付金の回収による収入		45	29
連結子会社取得による収入	※2	—	366
その他		1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,353	△1,704
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		60	990
短期借入金の返済による支出		△190	△1,230
長期借入金の返済による支出		△73	△43
自己株式の取得による支出		△10	△7
子会社の親会社株式の取得による支出		△4	—
子会社の親会社株式の売却による収入		0	5
配当金の支払額		△294	△147
少数株主への配当金の支払額		△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△519	△445
IV 現金及び現金同等物増加・減少(△)額		193	△1,880
V 現金及び現金同等物期首残高		6,785	6,979
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	6,979	5,098

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社は、第1〔企業の概況〕4 〔関係会社の状況〕に記載のとおり。 なお、連結子会社であった道漕運輸㈱は清算に より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社は、第1〔企業の概況〕4 〔関係会社の状況〕に記載のとおり。 なお、連結子会社であった山陰ニチレキ㈱と大 阪ニチレキ㈱は、それぞれ中国ニチレキ工事㈱ と近畿ニチレキ工事㈱と合併したため、当連結 会計年度より連結の範囲から除外しておりま す。 また、朝日工業㈱は平成19年3月1日に新たに 株式を取得したことから、当連結会計年度より 連結子会社に含めております。なお、平成19年 3月31日をみなし取得日としたため、当連結会 計年度末においては、貸借対照表のみを連結し ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 等の名称 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・商品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 未成工事支出金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が183百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は22,953百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は255百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>研究・技術開発活動における販売費及び一般管理費については、前連結会計年度(315百万円)においては「研究開発費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度(341百万円)において明瞭性を高めるため形態別分類にもとづき販売費及び一般管理費の各費目に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「研究開発費」に含まれる主な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 638 654 761"><tr><td>従業員給料手当</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>31百万円</td></tr></table>	従業員給料手当	135百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	22百万円	減価償却費	31百万円	
従業員給料手当	135百万円								
賞与引当金繰入額	25百万円								
退職給付費用	22百万円								
減価償却費	31百万円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形裏書譲渡高 215百万円</p> <p>※3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,530,652株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p> <p>※5 関連会社に関する出資の額 38百万円</p>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円	借入実行残高	590百万円	差引額	1,360百万円	普通株式	1,530,652株	<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形裏書譲渡高 100百万円</p> <p>※3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020百万円</td> </tr> </table> <p>※5 関連会社に関する出資の額 38百万円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円	借入実行残高	380百万円	差引額	1,020百万円	受取手形	488百万円
建物	6百万円																												
土地	18百万円																												
計	24百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円																												
借入実行残高	590百万円																												
差引額	1,360百万円																												
普通株式	1,530,652株																												
建物	6百万円																												
土地	18百万円																												
計	24百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円																												
借入実行残高	380百万円																												
差引額	1,020百万円																												
受取手形	488百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,248百万円 賞与引当金繰入額 318百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 324百万円 減価償却費 319百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,247百万円 賞与引当金繰入額 431百万円 役員賞与引当金繰入額 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 290百万円 減価償却費 319百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 341百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 340百万円
※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円	※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9百万円 土地 200百万円 計 209百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正益 14百万円 前期売上 高(完成工事)修正益 17百万円 その他 1百万円 計 32百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正益 37百万円 前期売上 高(完成工事)修正益 15百万円 計 53百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 72百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 工具器具備品 1百万円 解体費用 89百万円 その他 0百万円 計 189百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 134百万円 工具器具備品 65百万円 解体費用 0百万円 借地権 30百万円 計 245百万円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正損 48百万円 前期売上 高(完成工事)修正損 23百万円 その他 5百万円 計 77百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正損 47百万円 前期売上 高(完成工事)修正損 10百万円 計 58百万円
※7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 15百万円 連結子会社株式売却損 12百万円 固定資産売却損 3百万円 自己株式売却損 0百万円 計 31百万円	※7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 9百万円 持分変動損失 12百万円 固定資産売却損 9百万円 減損損失 9百万円 投資有価証券評価損 3百万円 連結子会社が所有する親会社株式売却損 2百万円 投資有価証券売却損 0百万円 計 47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,530,652	18,566	6,521	1,542,697

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,566株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社所有の親会社株式売却による減少 6,521株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,963百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,979百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,963百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	6,979百万円	<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,082百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,098百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに朝日工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに朝日工業㈱株式の取得価額と朝日工業㈱取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>朝日工業㈱(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△345百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">朝日工業㈱株式の取得価額(A)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>朝日工業㈱現金及び現金同等物(B)</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：朝日工業㈱取得に伴う収入 (B)-(A)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,082百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	5,098百万円	流動資産	1,828百万円	固定資産	522百万円	流動負債	△1,362百万円	固定負債	△277百万円	負ののれん	△345百万円	少数株主持分	△138百万円	朝日工業㈱株式の取得価額(A)	227百万円	朝日工業㈱現金及び現金同等物(B)	593百万円	差引：朝日工業㈱取得に伴う収入 (B)-(A)	366百万円
現金及び預金勘定	6,963百万円																														
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円																														
現金及び現金同等物	6,979百万円																														
現金及び預金勘定	5,082百万円																														
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円																														
現金及び現金同等物	5,098百万円																														
流動資産	1,828百万円																														
固定資産	522百万円																														
流動負債	△1,362百万円																														
固定負債	△277百万円																														
負ののれん	△345百万円																														
少数株主持分	△138百万円																														
朝日工業㈱株式の取得価額(A)	227百万円																														
朝日工業㈱現金及び現金同等物(B)	593百万円																														
差引：朝日工業㈱取得に伴う収入 (B)-(A)	366百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	246	24	37	308	取得価額相当額	255	14	269
減価償却累計額相当額	109	12	34	156	減価償却累計額相当額	90	6	97
期末残高相当額	136	11	3	151	期末残高相当額	164	7	172
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				36百万円	1年内			40百万円
1年超				115百万円	1年超			131百万円
合計				151百万円	合計			172百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左			
③ 支払リース料および減価償却費相当額					③ 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料				84百万円	支払リース料			46百万円
減価償却費相当額				84百万円	減価償却費相当額			46百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左			
(減損損失について)					(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,193	5,750	4,556
小計	1,193	5,750	4,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	4	3	△0
小計	4	3	△0
合計	1,197	5,753	4,556

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	328
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	369

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	226
売却益の合計額(百万円)	189

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,164	4,738	3,573
小計	1,164	4,738	3,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	237	205	△31
小計	237	205	△31
合計	1,402	4,944	3,542

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	332
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	373

(注) その他有価証券の非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、ストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクをヘッジすることを目的として、原油スワップ取引を行っております。 デリバティブ取引は全てヘッジのために利用しており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ストレートアスファルト購入取引に係る将来の相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、将来の相場変動に伴う市場リスクおよび取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する原油スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動による利得の機会を失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、実需に基づくストレートアスファルト購入取引がさらされている相場変動リスクを排除しようとすることにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関を契約先としており、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は、生産部において協議を行い年間取引の基本方針を作成し取締役会での承認を得た上で、社内管理規定に従って実行しております。管理については、経理部が契約先より毎月直接残高確認を行い、半期毎に取締役会に報告しております。ただし、金融市場等の著しい相場変動によるリスク金額が大きく変動した場合には、その都度、担当取締役に報告等することにより、内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)および

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,305百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△3,123百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,305百万円	年金資産	4,358百万円	未積立退職給付債務	△3,947百万円	未認識数理計算上の差異	823百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,123百万円	退職給付引当金	△3,123百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,376百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△3,307百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,376百万円	年金資産	4,538百万円	未積立退職給付債務	△3,838百万円	未認識数理計算上の差異	530百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,307百万円	退職給付引当金	△3,307百万円
退職給付債務	△8,305百万円																								
年金資産	4,358百万円																								
未積立退職給付債務	△3,947百万円																								
未認識数理計算上の差異	823百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,123百万円																								
退職給付引当金	△3,123百万円																								
退職給付債務	△8,376百万円																								
年金資産	4,538百万円																								
未積立退職給付債務	△3,838百万円																								
未認識数理計算上の差異	530百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,307百万円																								
退職給付引当金	△3,307百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金56百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	349百万円	利息費用	198百万円	期待運用収益	△94百万円	数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	退職給付費用	542百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金15百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	359百万円	利息費用	165百万円	期待運用収益	△87百万円	数理計算上の差異の費用処理額	73百万円	退職給付費用	511百万円				
勤務費用	349百万円																								
利息費用	198百万円																								
期待運用収益	△94百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円																								
退職給付費用	542百万円																								
勤務費用	359百万円																								
利息費用	165百万円																								
期待運用収益	△87百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	73百万円																								
退職給付費用	511百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,854百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△196百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△416百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,285百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	賞与引当金繰入額	215百万円	繰越欠損金	474百万円	その他	99百万円	繰延税金資産小計	2,207百万円	評価性引当額	△474百万円	繰延税金資産合計	1,732百万円	その他有価証券評価差額金	△1,854百万円	連結子会社の未分配利益	△196百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△21百万円	繰延税金負債合計	△2,148百万円	繰延税金負債の純額	△416百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△537百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,446百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">△56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,816百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円	退職給付引当金	1,359百万円	役員退職慰労引当金	51百万円	賞与引当金	313百万円	有価証券評価損	54百万円	繰越欠損金	497百万円	その他	81百万円	繰延税金資産小計	2,452百万円	評価性引当額	△537百万円	繰延税金資産合計	1,915百万円	その他有価証券評価差額金	△1,446百万円	連結子会社の未分配利益	△192百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	繰延ヘッジ資産	△56百万円	その他	△45百万円	繰延税金負債合計	△1,816百万円	繰延税金資産の純額	99百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,285百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円																																																																
賞与引当金繰入額	215百万円																																																																
繰越欠損金	474百万円																																																																
その他	99百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,207百万円																																																																
評価性引当額	△474百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,732百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,854百万円																																																																
連結子会社の未分配利益	△196百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																																
その他	△21百万円																																																																
繰延税金負債合計	△2,148百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△416百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円																																																																
退職給付引当金	1,359百万円																																																																
役員退職慰労引当金	51百万円																																																																
賞与引当金	313百万円																																																																
有価証券評価損	54百万円																																																																
繰越欠損金	497百万円																																																																
その他	81百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,452百万円																																																																
評価性引当額	△537百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,915百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,446百万円																																																																
連結子会社の未分配利益	△192百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																																
繰延ヘッジ資産	△56百万円																																																																
その他	△45百万円																																																																
繰延税金負債合計	△1,816百万円																																																																
繰延税金資産の純額	99百万円																																																																
<p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	308百万円	固定資産—繰延税金資産	618百万円	固定負債—繰延税金負債	1,343百万円	<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	377百万円	固定資産—繰延税金資産	669百万円	固定負債—繰延税金負債	947百万円																																																				
流動資産—繰延税金資産	308百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	618百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	1,343百万円																																																																
流動資産—繰延税金資産	377百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	669百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	947百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	9.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割等	9.8%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,822	21,290	35,112	—	35,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,306	—	4,306	(4,306)	—
計	18,129	21,290	39,419	(4,306)	35,112
営業費用	16,529	21,065	37,594	(2,953)	34,641
営業利益	1,599	225	1,824	(1,353)	470
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,471	14,235	33,707	9,678	43,385
減価償却費	678	369	1,048	162	1,211
資本的支出	1,223	400	1,624	140	1,764

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,444百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,636百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,942	22,676	38,619	—	38,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,598	—	4,598	(4,598)	—
計	20,541	22,676	43,217	(4,598)	38,619
営業費用	18,523	22,076	40,599	(3,026)	37,573
営業利益	2,018	599	2,617	(1,571)	1,045
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,604	17,420	39,025	6,034	45,059
減価償却費	667	416	1,084	198	1,282
資本的支出	1,283	466	1,750	184	1,935

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,593百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「道路舗装事業」が33百万円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,967百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	河野恭一	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人池田20世 紀美術館理事長	(被所有) 直接1.99	—	—	寄付等	18	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	滝 久男	—	—	当社監査役 奥野総合法律事務所 パートナー弁護士	(被所有) 直接0.00	—	—	会社買収に 係る弁護士 報酬	10	未払金	10

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税は含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な弁護士報酬に基づき、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	774.16円	764.19円
1株当たり当期純利益	6.50円	11.79円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	26,963
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	23,035
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	3,928
普通株式の発行済株式数(千株)	—	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	30,143

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	221	355
普通株式に係る当期純利益(百万円)	196	355
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	25	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,169	30,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的</p> <p>昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでになかった厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>2 合併の概要</p> <p>平成18年4月1日を合併期日として、連結子会社である中国ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である山陰ニチレキ㈱と、また連結子会社である近畿ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である大阪ニチレキ㈱とそれぞれ合併しております。</p>	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的</p> <p>昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでになかった厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>2 合併の概要</p> <p>平成19年4月1日を合併期日として、連結子会社である日瀝道路㈱は、同社を存続会社として連結子会社である茨城ニチレキ㈱および群馬ニチレキ㈱と、また連結子会社である中部ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である北陸ニチレキ㈱とそれぞれ合併しております。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
朝日工業㈱	第1回無担保社債	平成16年 6月25日	—	50 (20)	0.9	—	平成21年 6月25日
合計	—	—	—	50 (20)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」の()内は、1年以内償還予定の金額を内書きで記載しております。
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	10	—	—

- 3 「前期末残高」は、朝日工業㈱を当連結会計年度末に連結子会社を含めたため、記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	460	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	43	23	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	59	35	2.4	平成29年6月10日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	803	519	—	—

- (注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3	3	3	3

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			5,151		3,110	
2 受取手形	※3 ※7		2,911		3,504	
3 売掛金	※3		6,131		7,603	
4 工事未収入金			899		964	
5 有価証券			15		15	
6 商品			128		113	
7 製品			360		346	
8 原材料			464		417	
9 未成工事支出金			11		28	
10 繰延税金資産			184		149	
11 短期貸付金	※3		513		349	
12 デリバティブ資産			431		138	
13 その他			225		182	
14 貸倒引当金			△62		△76	
流動資産合計			17,367	50.3	16,847	49.6
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		4,545		5,619		
減価償却累計額		1,859	2,686	1,997	3,621	
(2) 構築物		1,797		1,839		
減価償却累計額		1,300	496	1,353	486	
(3) 機械装置		8,742		6,911		
減価償却累計額		6,194	2,548	4,597	2,314	
(4) 車輛運搬具		609		436		
減価償却累計額		521	87	267	169	
(5) 工具器具備品		2,085		1,032		
減価償却累計額		1,768	316	658	374	
(6) 土地			3,006		2,947	
(7) 建設仮勘定			607		284	
有形固定資産合計			9,749	28.2	10,198	30.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4		4	
(2) ソフトウェア		399		345	
(3) 電話加入権		19		19	
(4) その他		2		2	
無形固定資産合計		426	1.2	371	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,046		5,234	
(2) 関係会社株式		202		427	
(3) 出資金		71		91	
(4) 関係会社出資金		38		38	
(5) 長期貸付金		16		9	
(6) 従業員長期貸付金		36		30	
(7) 更生債権等		44		48	
(8) 長期前払費用		7		29	
(9) 生保払込金		244		244	
(10) その他		340		491	
(11) 貸倒引当金		△57		△68	
投資その他の資産合計		6,991	20.3	6,577	19.3
固定資産合計		17,167	49.7	17,146	50.4
資産合計		34,535	100.0	33,994	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		3,120		3,458	
2	※3	443		471	
3	※4	590		380	
4		40		20	
5		2,769		2,418	
6		202		251	
7		43		13	
8		130		204	
9		62		27	
10	※3	1,006		1,988	
11		4		11	
12		300		350	
13		—		21	
14		431		—	
15		0		0	
		流動負債合計	26.5	9,615	28.3
II 固定負債					
1		20		—	
2		1,598		1,561	
3		143		107	
4		1,210		813	
5		210		161	
		固定負債合計	9.2	2,643	7.8
		負債合計	35.7	12,258	36.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,919	8.5	—
II 資本剰余金					
資本準備金			2,017		—
資本剰余金合計			2,017	5.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			729		—
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		110		—	—
(2) 別途積立金		13,100	13,210	—	—
3 当期末処分利益			1,063		—
利益剰余金合計			15,003	43.4	—
IV その他有価証券評価差額金			2,687	7.8	—
V 自己株式	※5		△423	△1.2	—
資本合計			22,205	64.3	—
負債及び資本合計			34,535	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,919	8.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,017	
資本剰余金合計		—	—	2,017	5.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	729	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	110	
別途縮積立金		—	—	13,100	
繰越利益剰余金		—	—	1,114	
利益剰余金合計		—	—	15,054	44.3
4 自己株式		—	—	△430	△1.3
株主資本合計		—	—	19,561	57.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,092	6.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	81	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,174	6.4
純資産合計		—	—	21,736	63.9
負債純資産合計		—	—	33,994	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1				
1 製品売上高		12,842		14,570	
2 商品売上高		3,793		4,410	
3 完成工事高		2,270		2,151	
4 機材等賃貸売上高		1,511		1,548	
売上高合計		20,417	100.0	22,681	100.0
II 売上原価					
(製品)					
1 期首棚卸高		286		360	
2 当期製造原価		8,361		9,685	
3 当期製品運賃等		1,880		1,884	
合計		10,529		11,930	
4 他勘定振替高	※ 2	10		21	
5 期末棚卸高		360		346	
製品売上原価		10,157		11,562	
(商品)					
1 期首棚卸高		116		128	
2 当期仕入高		3,086		3,663	
3 当期商品運賃等		40		52	
合計		3,243		3,844	
4 期末棚卸高		128		113	
商品売上原価		3,114		3,731	
(工事)					
完成工事原価		1,894		1,967	
(機材等賃貸)					
機材等賃貸売上原価		842		865	
売上原価合計		16,009	78.4	18,126	79.9
売上総利益		4,408	21.6	4,554	20.1
III 販売費及び一般管理費	※ 3				
1 役員報酬		133		121	
2 従業員給料手当等		1,575		1,554	
3 賞与引当金繰入額		242		298	
4 役員賞与引当金繰入額		—		21	
5 退職金		5		21	
6 退職給付費用		191		171	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		22		19	
8 法定福利費		269		260	
9 福利厚生費		38		34	
10 修繕費		100		75	
11 事務消耗品費		97		98	
12 車両交通出張旅費		249		250	
13 通信費		125		112	
14 用水光熱費		57		55	
15 広告宣伝費		53		50	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
16 貸倒引当金繰入額		49			35		
17 交際費		29			33		
18 賃借料		276			228		
19 減価償却費		288			291		
20 租税公課		99			82		
21 支払手数料		103			106		
22 その他		245	4,255	20.9	236	4,162	18.4
営業利益			152	0.7		392	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		6			7		
2 受取配当金	※ 1	71			72		
3 収用補償金収入		33			—		
4 企業立地促進助成金		15			—		
5 雑収入		31	157	0.8	30	109	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		8			7		
2 雑損失		6	15	0.1	7	15	0.1
経常利益			295	1.4		486	2.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	0			200		
2 投資有価証券売却益		189			—		
3 賞与引当金戻入益		95			—		
4 前期損益修正益	※ 5	6			6		
5 その他		—	292	1.4	2	209	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 6	177			185		
2 投資有価証券評価損		—			3		
3 関係会社株式評価損	※ 7	3			—		
4 ゴルフ会員権評価損		5			9		
5 特別退職加算金		27			11		
6 前期損益修正損	※ 8	6			4		
7 その他	※ 9	2	222	1.0	0	214	0.9
税引前当期純利益			365	1.8		480	2.1
法人税、住民税及び 事業税		222			268		
法人税等調整額		△12	209	1.0	△10	257	1.1
当期純利益			155	0.8		223	1.0
前期繰越利益			907				
当期未処分利益			1,063				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 原材料費		6,757	80.8	8,101	83.6	
II 労務費		489	5.9	477	4.9	
III 経費		1,114	13.3	1,106	11.5	
当期製品製造原価			8,361	100.0	9,685	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っておりますので、組別総合原価計算の方法によっております。
- 2 経費のうち主要なものは動力・燃料費(前事業年度229百万円、当事業年度236百万円)および減価償却費(前事業年度446百万円、当事業年度415百万円)であります。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費		60	3.2	78	4.0	
II 外注費		1,476	77.9	1,378	70.0	
III 労務費		3	0.2	3	0.2	
IV 経費		354	18.7	506	25.8	
(うち人件費)		(107)	(5.7)	(166)	(8.4)	
当期完成工事原価			1,894	100.0	1,967	100.0

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,063
II 利益処分額			
1 株主配当金		152	
2 役員賞与金		20	
(うち監査役分)		(1)	172
III 次期繰越利益			890

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,063	15,003	△423	19,517
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△152	△152		△152
役員賞与(注)						△20	△20		△20
当期純利益						223	223		223
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	50	50	△7	43
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,114	15,054	△430	19,561

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,687	—	2,687	22,205
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△152
役員賞与(注)				△20
当期純利益				223
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△594	81	△512	△512
事業年度中の変動額合計(百万円)	△594	81	△512	△468
平成19年3月31日残高(百万円)	2,092	81	2,174	21,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品および商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 製品および商品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が183百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が21百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は21,654百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は255百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 デリバティブ資産 前事業年度は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「デリバティブ資産」の金額は、308百万円であります。</p> <p>2 繰延ヘッジ利益 前事業年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「繰延ヘッジ利益」の金額は、308百万円であります。</p>	—																																		
<p>(損益計算書関係)</p> <p>研究・技術開発活動における販売費及び一般管理費については、前事業年度(315百万円)においては「研究開発費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度(341百万円)において明瞭性を高めるため形態別分類にもとづき販売費及び一般管理費の各費目に含めて表示しております。なお、前事業年度の「研究開発費」に含まれる各費目の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修繕費</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務消耗品費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛交通出張旅費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">用水光熱費</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当等	135百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	22百万円	法定福利費	20百万円	福利厚生費	1百万円	修繕費	7百万円	事務消耗品費	11百万円	車輛交通出張旅費	11百万円	通信費	2百万円	用水光熱費	8百万円	広告宣伝費	1百万円	交際費	0百万円	賃借料	11百万円	減価償却費	31百万円	租税公課	0百万円	支払手数料	0百万円	その他	22百万円	—
従業員給料手当等	135百万円																																		
賞与引当金繰入額	25百万円																																		
退職給付費用	22百万円																																		
法定福利費	20百万円																																		
福利厚生費	1百万円																																		
修繕費	7百万円																																		
事務消耗品費	11百万円																																		
車輛交通出張旅費	11百万円																																		
通信費	2百万円																																		
用水光熱費	8百万円																																		
広告宣伝費	1百万円																																		
交際費	0百万円																																		
賃借料	11百万円																																		
減価償却費	31百万円																																		
租税公課	0百万円																																		
支払手数料	0百万円																																		
その他	22百万円																																		

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																					
※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。	※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。																				
	<table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円		<table> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円								
建物	6百万円																						
土地	18百万円																						
計	24百万円																						
建物	6百万円																						
土地	18百万円																						
計	24百万円																						
※2	<table> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td>90,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>31,685,955株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	90,000,000株	発行済株式総数	普通株式	31,685,955株																
会社が発行する株式	普通株式	90,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式	31,685,955株																					
※3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,899百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>989百万円</td> </tr> </table>	受取手形	627百万円	売掛金	1,899百万円	短期貸付金	494百万円	工事未払金	278百万円	預り金	989百万円	※3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,969百万円</td> </tr> </table>	受取手形	998百万円	売掛金	2,036百万円	短期貸付金	323百万円	工事未払金	214百万円	預り金	1,969百万円
受取手形	627百万円																						
売掛金	1,899百万円																						
短期貸付金	494百万円																						
工事未払金	278百万円																						
預り金	989百万円																						
受取手形	998百万円																						
売掛金	2,036百万円																						
短期貸付金	323百万円																						
工事未払金	214百万円																						
預り金	1,969百万円																						
※4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円	借入実行残高	590百万円	差引額	1,160百万円	※4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>870百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円	借入実行残高	380百万円	差引額	870百万円								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																						
借入実行残高	590百万円																						
差引額	1,160百万円																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円																						
借入実行残高	380百万円																						
差引額	870百万円																						
※5	<table> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>1,156,869株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	1,156,869株																			
自己株式の保有数	普通株式	1,156,869株																					
6	<p>(配当制限)</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定する金額は2,687百万円であります。</p>																						
		※7	<p>事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>371百万円</td> </tr> </table>	受取手形	371百万円																		
受取手形	371百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 4,367百万円	売上高 4,761百万円
受取配当金 38百万円	
※2 他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。	※2 他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。
10百万円	21百万円
※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
一般管理費 341百万円	一般管理費 340百万円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車輦運搬具 0百万円	車輦運搬具 0百万円
	土地 200百万円
	計 200百万円
※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
前期完成工事原価減額 0百万円	前期完成工事原価減額 6百万円
その他 6百万円	
計 6百万円	
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 69百万円	建物・構築物 4百万円
機械装置 16百万円	機械装置 117百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 62百万円
解体費用 89百万円	解体費用 0百万円
その他 0百万円	
計 177百万円	計 185百万円
※7 関係会社株式評価損は関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものであります。	
3百万円	
※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。
前期完成工事高減額 0百万円	前期完成工事高減額 1百万円
前期原価修正損 0百万円	前期原価修正損 3百万円
その他 5百万円	
計 6百万円	計 4百万円
※9 その他の内訳は次のとおりであります。	※9 その他の内訳は次のとおりであります。
固定資産売却損 1百万円	固定資産売却損 0百万円
関係会社株式売却損 0百万円	
計 2百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,156,869	18,566	—	1,175,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加18,566株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	156	24	37	218	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	45	12	34	92	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	111	11	3	126	期末残高 相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年内				24百万円	1年内
1年超				102百万円	1年超
合計				126百万円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
③ 支払リース料および減価償却費相当額					③ 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料				63百万円	支払リース料
減価償却費相当額				63百万円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左
(減損損失について)					(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)および当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金
	賞与引当金繰入額		賞与引当金
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金損金算入 限度超過額		貸倒引当金損金算入 限度超過額
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		繰延ヘッジ資産
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	住民税均等割等		住民税均等割等
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他		受取配当金等益金に算入されない項目
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	726.68円	712.41円
1株当たり当期純利益	4.43円	7.32円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同 左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	21,736
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	21,736
普通株式の発行済株式数(千株)	—	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	30,510

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	155	223
普通株式に係る当期純利益(百万円)	135	223
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	20	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,544	30,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	野村証券ホールディングス(株)	387,298	950
		J S R(株)	319,725	869
		興銀リース(株)	233,000	689
		三井トラスト・ホールディングス(株)	471,440	547
		(株)みずほフィナンシャルグループ	471	357
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233	309
		前田道路(株)	250,000	232
		酒井重工業(株)	816,000	221
		鹿島道路(株)	104,000	197
		(株)日興コーディアルグループ	94,779	159
		(株)福田組	247,000	109
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	99	105
		(株)横河ブリッジ	157,000	104
		大有建設(株)	320,000	97
金下建設(株)	154,000	92		
(株)NIPPOコーポレーション	81,000	74		
その他(8銘柄)	380,158	97		
計		4,016,203	5,209	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)みずほ銀行利付金融債	25	25
計		25	25	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	公社債投資信託	15	15
計		15	15	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	120	145	17	102	145
賞与引当金	300	350	300	—	350
役員賞与引当金	—	21	—	—	21
役員退職慰労引当金	143	19	56	—	107

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	959
普通預金	1,198
定期預金	945
別段預金	6
計	3,109
合計	3,110

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	229
世紀東急工業(株)	228
鹿島道路(株)	119
(株)ガイアートT・K	81
大林道路(株)	72
その他	2,773
計	3,504

期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成19年3月満期 (期末日満期手形)	371
平成19年4月満期	1,046
平成19年5月満期	877
平成19年6月満期	761
平成19年7月満期	415
平成19年8月満期	31
平成19年9月以降満期	1
計	3,504

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPPOコーポレーション	1,370
前田道路(株)	307
鹿島道路(株)	302
日本道路(株)	284
世紀東急工業(株)	189
その他	5,149
計	7,603

④ 工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	218
東京都	85
静岡市	64
静岡県	53
(株)NIPPPOコーポレーション	39
その他	504
計	964

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{365}$
売掛金	6,131	21,556	20,084	7,603	72.5	116.3
工事未収入金	899	2,258	2,193	964	69.5	150.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

⑤ 商品

項目	金額(百万円)
景観舗装用資材	10
その他	103
計	113

⑥ 製品

項目	金額(百万円)
アスファルト乳剤	93
改質アスファルト	2
その他	250
計	346

⑦ 原材料

項目	金額(百万円)
アスファルト	103
樹脂	158
その他	155
計	417

⑧ 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
11	1,985	1,967	28

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
0	0	9	19	28

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	554
コスモ石油販売(株)	481
エムシーエネルギー(株)	342
信和興業(株)	183
伊藤忠エネクス(株)	143
その他	1,753
計	3,458

⑩ 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日瀝道路・ニチレキ経常建設共同企業体	97
九州ニチレキ工事・ニチレキ経常建設共同企業体	57
日レキ特殊工事(株)	54
福島ニチレキ(株)	26
近畿ニチレキ工事(株)	25
その他	208
計	471

⑪ 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	1,580
NECソフト(株)	92
(株)ニッコー	28
富士エンジニアリング(株)	26
(株)ニチュウ	20
その他	669
計	2,418

⑫ 預り金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中国ニチレキ工事(株)	349
福島ニチレキ(株)	210
青森ニチレキ(株)	185
茨城ニチレキ(株)	140
中部ニチレキ工事(株)	115
その他	987
計	1,988

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株券に満たない株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nichireki.co.jp/>

2 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第62期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 第63期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日に関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月12日、平成18年5月12日、平成18年6月9日、平成18年7月11日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、親会社は従来、道路エンジニアリング部門に係る間接経費について、販売費及び一般管理費として処理していたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊟

業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊟

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理していたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

